

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 24-013)

1 太平洋諸島警察長官会 (PICP) と米 국무省 国際麻薬・法執行局 (INL) は 9 月 6 日、トンガのヌクアロファで開催された第 1 回米国・PICP 対話において、アウモアナ地域法執行イニシアチブ (ARLEI) を発表した。

米 국무省によると、ARLEI は薬物密輸、人身売買、野生生物の違法売買、IUU 漁業その他の海上における違法行為に対する太平洋島嶼国の法執行力を強化するための訓練と支援を提供するものである。

[原文](#)

(6th September 2024, Pacific Island Times)

2 先週トンガで太平洋諸島警察長官会 (PICP) の第 51 回年次会合が開催された。会議の主要な焦点は、豪州支援のもと太平洋島嶼国が策定した包括的戦略である太平洋警察イニシアチブ (PPI) であった。

PPI は、ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略と地域の安全保障に関する 2018 年のボエ宣言で示された安全保障上の課題に取り組む地域の能力を強化することを目的としている。地域における協力と相互支援に焦点を当てることで、太平洋での警察活動の総合的な効果を向上させることを目的としている。

[原文](#)

(10th September 2024, Samoa Observer)

3 8 月 24 日、PIF 首脳会議に合わせて、太平洋委員会事務所 (OPOC) の主催により、POA (Pacific Ocean Alliance) の発足式が行われた。

POA は 2010 年の「地域海洋政策」に基づき PIF 首脳が設立した関係者間調整枠組みである。

トンガ気象・エネルギー・情報・災害管理・環境・通信・気候変動省 (MEIDECC) の 'Akau' ola 次官は、利害関係が対立していたとしても、全ての関係者に海洋開発に係る情報を提供し続けることの必要性を強調した。

2010 年に「太平洋オーシャンスケープ枠組」構築に関与したツバルのテオ首相は、全ての海洋関係者が協調して取り組むことの必要性を強調した。

パラオの Uludong 国連大使は、パラオが国家管轄権外区域における海洋生物多様性 (BBNJ) に関する条約の初の批准国となったこと、プラスチック条約交渉での進展、太平洋委員会事務所 (OPOC) 所在国としての役割などパラオの先駆的な取り組みを強調した。

太平洋地域環境計画事務局（SPREP）の Nawadra 事務局長は、太平洋地域機関評議会（CROP）などの地域組織が OPOC を支援する役割を担うとの認識を示した。

海洋学者のシルビア・アール博士は、海洋保護に関する豊富な科学的知識と見識を共有し、出席者に対し、太平洋を保護するための意義ある貢献を求めた。

太平洋諸島フォーラム（PIF）の Manoni 副事務局長は、2025 年 4 月に開催される POA の 3 年に 1 度の会合と 2025 年 6 月にフランスで開催される国連海洋会議に向け、POA を団結させるため、ウェビナー等のイベントを企画している。

太平洋が世界的な注目を集め続ける中で、同地域の海洋問題を調整し、地域の海洋権益を提唱する POA の役割は、かつてないほど重要になってきている。

[原文](#)

(30th August 2024, Island Times)

4 スターリンク社は、何千もの低軌道衛星を通じて遠隔地に高速インターネットを提供することを約束しており、太平洋全域における営業許可の取得に向けた最終段階にある。

同社は既に、ソロモン諸島とクック諸島で営業許可を得ている。

サモアの通信規制当局者は、同社の営業許可についてまもなく内閣で承認される見込みであると述べた。

7 月、フィジー国営のテレコム・フィジーは、スターリンク社と公認販売契約を結んだ。

ナウルの国営企業も先月、太平洋で初となるコミュニティ・ゲートウェイ・サービスを展開する契約を同社と結んだ。

[原文](#)

(5th September 2024, RadioNZ)

5 米下院は今週、下院決議 7159 号、別名「太平洋パートナーシップ法」と呼ばれる法案を可決した。同法案は、米国のインド太平洋戦略の毎年更新と太平洋島嶼国・地域に対する外交・防衛・経済上の明確な目標設定を求めるものである。これにより、米国と太平洋島嶼国との関与をさらに強化し、外交関係の継続性の確保を図る。

米務省は 2022 年 2 月、バイデン政権のインド太平洋戦略を発表した。同戦略には、「米国の利益を守り、米国領土や同盟国・パートナーに対する侵略を抑止する」、「インド太平洋の安全保障を強化し、侵略を抑止し、強圧に対抗するためにあらゆる力的手段を活用する」という米国政府の目標が記されている。「太平洋パートナーシップ法」により、太平洋島嶼国と協議の上、同地域に対する脅威と圧力を評価し、それに対処する計画立案が求められる。

また同法案は、太平洋諸島フォーラム（PIF）に、連邦税や関税の免除など、他の国際機関に与えられている外交特権・免除を与えるとともに、太平洋における取り組みにおいて、豪州、ニュージーランド、日本を含む同盟国、パートナー諸国との協力強化を要求するものである。

同法案は今後、更なる審査と承認を得るため上院に送られる。

[原文](#)

(11th September 2024, Pacific Island Times)

[原文](#)

(10th September 2024, Spectrum News)

6 9月3日、鹿児島大学の学生24名と教員3名が実習船「かごしま丸」でパラオのコロールに到着した。翌日、パラオ海洋養殖実証センター（PMDC）で大アサリの養殖について学んだ後、主要な海洋施設を訪問。Belau Offshore Fishers Inc.（BOFI）では、地元の遠洋シーフードを楽しみ、JICA ブルーエコノミープロジェクトを通じて持続可能な漁業について貴重な洞察を得た。最後はパラオ水族館で、パラオの豊かな海洋生態系について学んだ。

翌日には、JICA ブルーエコノミー・プロジェクトの専門家とともに、農水省漁業局の職員が鹿児島丸を訪れ、マグロ延縄漁業の概要について説明した。

これらの交流により、日本とパラオの特別な絆がさらに強化されるとともに、海洋保全と持続可能な漁業への共通のコミットメントと国際協力の重要性が明確に示された。

[原文](#)

(10th September 2024, Island Times)

7 ABC 放送は、フィジーのスバに本部を置く太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局のネットワークが今年、中国の支援を受けたハッカーに攻撃されたことを受け、豪州政府がフィジーに専門家チームを派遣したと伝えた。

PIF 事務局へのサイバー攻撃は、今年2月に初めて検知されたが、ハッカーはそれ以前からアクセスしていた可能性が高い。2月のサイバー攻撃は大規模なものであり、PIF 事務局の運営に関する情報や、加盟国とのコミュニケーションに関する情報を収集する目的であったという。

ABC 放送は、豪州サイバーセキュリティセンター（ACSC）の分析により、このサイバー攻撃が中国によるものと判明したと伝えている。

豪州のローウィー研究所のSora氏によると、太平洋島嶼国の政府は急速にデジタル化を進めているが、それに伴うサイバーセキュリティ対策は遅れているという。Sora氏は、このギャップを埋めるためには、費用がかかるだけでなく、高度に専門化された技術的知識が必要であり、豪州のようなパートナー国がサイバー攻撃への緊急対応支援を提供し続けることが不可欠であると述べた。

一方、中国大使館は声明で、中国がハッキングを支援していることを否定し、「でっちあげで、まったく根拠がない。」と述べた。

豪州政府は、スバに専門家チームを派遣したことを公表しておらず、サイバー攻撃に関する直接的なコメントも発表していない。

ABC 放送は PIF 事務局にもコメントを求めたが、回答は得られていない。

[原文](#)

(13th September 2024, Island Times)

8 パラオが、海上保安庁が一部運営する海上保安政策プログラム（MSP）にアジア以外の国で初めて職員を派遣する国となることが読売新聞の取材で判明した。

MSP は 2015 年に開始され、主に東南アジア諸国を対象に海上保安当局の将来のリーダーを養成するプログラムである。毎年、各国が候補者の選考と試験を行い、参加者は 10 月から 9 月にかけて、東京の政策研究大学院大学（GRIPS）と広島海上保安大学校で英語により国際海事法や救難・防災政策に関する授業を受け専門知識を身につける。卒業論文の審査を経て、修士号（政策研究）が授与される。

[原文](#)

（11th September 2024, The Japan News）

9 深海鉱物の採掘を巡り太平洋の首脳の見解が割れている中、カナダの採掘企業であるザ・メタルズ・カンパニーは、昨年ナウルと共同で、ハワイの南に位置するクラリオン・クリップarton 地帯において 2000 トンの多金属団塊の採取に成功したと発表した。

環境災害への懸念から深海鉱物の採掘禁止を求める声がある一方、クック諸島、キリバス、ナウル、トンガなどの小国は、富を生み出す唯一の資源であると反論している。

今般の発表は、ザ・メタルズ・カンパニーとナウルが、国際海底機構の承認を待たずして採掘を開始したことを世界に向け発信する形となった。

[原文](#)

（13th September 2024, The Marshall Islands Journal）

10 2024 年 9 月 3 日、ミクロネシア連邦（FSM）のパリキールにおいて、在ミクロネシアの籠宮大使と FSM のロバート外務大臣との間で、「ポンペイ港拡張計画（約 46 億円）」及び「漁業調査船及び水産関連機材の供与（14 億円）」に係る無償資金協力に関する書簡の交換が行われた。

ほとんどの物資を海運に依存している FSM にとって、ポンペイ港は最も重要なライフラインであるが、同港には十分なスペースが無く、物資の陸揚げ、漁業の水揚げに支障を来していた。

今回のポンペイ港拡張計画では、同港の岸壁を大幅に延長することを目的としており、同港のキャパシティ強化による国内外の連結性強化が期待される。

また、FSM の重要な産業である漁業に必要な、船舶、製氷機、漁具等を供与することで、持続的な水産振興の強化が期待される。

[原文](#)

（11th -24th September 2024, Kaselehlie Press）

11 米国と日本は、ミクロネシア連邦（FSM）のチューク・ラグーンにおける第二次世界大戦時の沈船からの油除去事業について声明を発表した。

同声明によると、安全な油除去作業に関して、両国政府による更なる共同事業の可能性を模索するという。

両国政府は、チューク州の観光産業における沈船ダイビングの重要性を認識し、本事業においてチューク州政府及び FSM 政府と緊密に連携している。

[原文](#)

(11th -24th September 2024, Kaselehlle Press)

Tons of metals harvested from Clipperton Zone

While Pacific leaders remain divided and impotent over deep sea mining, a Canadian mining company, working with strip-mined Nauru, claims this week to have made a breakthrough in the extraction of high value metals from the Pacific Ocean seafloor.

In a statement to the New York Stock Exchange, The Metals Company says that last year it took 2,000 tons of deep-sea-floor polymetallic nodules from an area sponsored by Nauru in the Clarion Clipperton Zone south of Hawaii.

It is known as Nauru Ocean Resources Inc and is wholly owned by TMC — but sponsored to mine by Nauru.

TMC has now used the sample in Japan to create 500 tons of calcine ahead of smelting it into high-grade nickel, copper,

cobalt and manganese. The potential for environmental disaster has led to calls for banning deep-sea mining. But small Pacific countries like the Cook Islands, Kiribati, Nauru and Tonga have argued it's their only source of wealth.

Earlier this year, led by Kiribati, unsuccessful efforts were made to dominate the International Seabed Authority with pro-mining leadership.

But so divided is the region that the recent Pacific Forum summit issued a communiqué, then a Chinese edited re-draft, that made no mention of mining. The message from TMC and Nauru to the world is that they are not waiting for approval; deep sea mining is coming.

—Opinion by Michael Field, The Pacific Newsroom.



Formerly the drillship Vitoria 10000, the 748-ft long Hidden Gem has been converted to a subsea mining vessel. According to the website Offshore magazine, it is owned by Allseas in partnership with The Metals Company.

Japan provides \$40 million for Pohnpei Port Expansion and FSM Fisheries Research Vessel

The *September 11-24, 2024*
Kaselehlle Press

Embassy of Japan to the FSM

September 3, 2024

Palikir, Pohnpei—On September 3, 2024, the Exchange of Notes for the Pohnpei Port Expansion Project (Around 4.6 billion Yen or around 30 million USD) and the Provision of a Fisheries Research Vessel and Fisheries Equipment (1.4 billion Yen or around 10 million USD) were signed by His Excellency KAGOMIYA Nobuo, Ambassador of Japan to the Federated States of Micronesia (FSM) and The Hon. Lorin S. Robert, Secretary of Department of Foreign Affairs, in Palikir.

The port of Pohnpei is a vital lifeline for the country, which relies on maritime

transport for most of its supplies. However, the port lacks sufficient space, leading to difficulties in unloading goods. This has also affected the landing of fish, while fisheries is an very important industry for the country. The current Pohnpei Port Expansion Project aims to significantly expand the quay, which is expected to increase the port's capacity and improve the FSM's connectivity with domestic and international partners.

In addition, the provision of essential equipment such as vessels, ice-making



machines and fishing gear for the country's important fishing industry is expected to strengthen sustainable fisheries development.

During the signing ceremony, Ambassador Kagomiya expressed his

gratitude, particularly regarding the "Pohnpei Port Expansion Project," stating that although the project faced delays due to the impact of the COVID-19 pandemic, the efforts of those involved made it possible to reach this day. He also expressed his pleasure at being able to exchange the letters today. He added that he sincerely wishes these projects will help the FSM's people's own efforts for economic and social development.

Foreign Minister Robert expressed his gratitude for Japan's long-standing assistance and stated that it is a pleasure to see the economic and industrial improvements for the people of the Federated States of Micronesia through this aid from Japan.

U.S. and Japan release statement on safe removal of oil in Chuuk Lagoon

U.S. Department of State

August 27, 2024

Tonga—On the margins of the 53rd Pacific Islands Forum Leaders Meeting in Tonga the Governments of the United States of America and Japan released the following statement regarding the project for safe removal of oil in the Chuuk Lagoon:

We, U.S. Deputy Secretary of State Kurt Campbell and Japanese Parliamentary Vice-Minister for Foreign Affairs Komura Masahiro, are proud to acknowledge the Government

of Japan's efforts to remove oil from World War II sunken vessels in the Chuuk Lagoon in the Federated States of Micronesia (FSM) and look forward to working further to explore the possibility of a joint collaboration. Both sides are working in close consultation with the Chuuk State government and the FSM government on this initiative, acknowledging the important role of wreck diving to Chuuk's tourism industry.

As President Biden and Prime Minister Kishida announced during the Prime Minister's visit to Washington in April, the United States and Japan

are celebrating a new era of strategic cooperation. These efforts are a testament to the benefit the U.S.-Japan Alliance brings to the people in the Pacific and the world.

We are proud to make this announcement at the Pacific Islands Forum in Tonga to reflect our efforts to meet the ambitions of the region. Our work together is a prime example of our collective commitment to deliver tangible public goods in support of Pacific priorities, namely protecting the ocean and environment in accordance with the Pacific Islands Forum's 2050 Strategy for the Blue Pacific Continent.